

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,599	△26.4	314	△75.5	230	△78.8	17	△97.6
20年3月期	11,689	△7.4	1,281	△31.5	1,085	△36.3	761	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.55	—	0.6	2.0	3.7
20年3月期	23.39	—	24.4	8.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,383	3,111	33.2	95.69
20年3月期	13,139	3,318	25.3	101.99

(参考) 自己資本 21年3月期 3,111百万円 20年3月期 3,318百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△23	△213	△4	1,206
20年3月期	754	△956	577	1,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	227	29.9	7.3
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	113	636.4	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期の配当金額は、未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	△66.0	△60	—	△100	—	△110	—	△3.38
通期	6,000	△30.2	220	△30.0	140	△39.1	70	290.7	2.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18～20ページ「重要な会計方針」および21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 32,624,000株 | 20年3月期 | 32,624,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 107,193株 | 20年3月期 | 90,828株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 22年3月期の配当予想につきましては、5ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。
今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が、实体经济へ大きな影響を及ぼし、急激な株価下落や円高の進行により、企業収益の悪化が急速に広がりつつあります。

また、企業収益の落ち込みにより、設備投資の低迷、個人所得の減少、雇用不安なども広がる傾向にあり、景気の低迷は長引く様相を見せております。

当工作機械業界におきましても、受注環境は、上記景気の後退を受け、設備投資需要の低迷が続き、内外需ともに厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境下、当社は、主要顧客でありますハイテク関連業界へ積極的に販売活動を展開し、経営成績は、下記のようになりました。

ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ向の需要は、市場環境の急激な悪化を受けて減少し、生産調整および設備投資抑制の動きとなりました。

デジタル家電向各種ガラス基板生産設備につきましても、年度後半に入り市場の在庫調整局面入りにより、有力顧客の生産調整が始まり、新規設備投資需要は先送りとなったため、売上高は5,507百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

フライス盤は、需要掘り起こしにより、国内および海外での更新需要、新規需要が継続しましたが、ホブ盤につきましても、中国の電動工具、釣具、自動車部品向等に需要はあったものの、市場環境悪化の影響は避けられず、レンズ加工機と同様に売上は伸び悩み、売上高は903百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

CMP・CMG

半導体メーカー各社の設備投資抑制の動きが強まり、売上高は610百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

部品、歯車

有力顧客の生産調整等により、機械の稼働率が低下し、消耗部品販売は減少したものの、販売した製品の品質向上のための改造部品の受注は継続し、売上高は1,577百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は4,946百万円(前年同期比57.3%減)、売上高は8,599百万円(前年同期比26.4%減)、営業利益は314百万円(前年同期比75.5%減)、経常利益は230百万円(前年同期比78.8%減)、当期純利益は17百万円(前年同期比97.6%減)となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の急速な減速の影響を受け、円高による輸出企業の業績悪化や設備投資の縮小、先送りなどから、雇用悪化により消費の低迷へとつながることが懸念され、景気の減速状況がしばらく続くと予想されます。

しかしながら、G20にも見られるように、世界の主要国が一致して、この経済危機に対応しようとしており、特に保護主義を捨て、世界全体としての需要拡大に向け「財政支出の出動」を合意していることもあり、平成21年度後半からは、経済は回復基調に向かうものと予想されています。

そのような環境下、特に当社の主要ユーザーでありますハイテク関連業界からの需要も、市場のグローバル化と、中国をはじめとするBRICs諸国の需要回復とともに、急速な回復の可能性もありうると考えます。

当社は、より一層の生産の効率化、生産コストの削減、製品の品質の向上をはかり、今後の成長のための収益を確保し、経営基盤の着実な強化をはかってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は6,000百万円、営業利益は220百万円、経常利益は140百万円、当期純利益は70百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、40.9%減少し、5,312百万円となりました。これは、主として売上債権が3,066百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、2.1%減少し、4,071百万円となりました。これは、主として投資有価証券の市場価格の下落に伴い121百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて28.6%減少し、9,383百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、73.6%減少し、2,209百万円となりました。これは、主として仕入債務が3,492百万円減少したことおよび1年内返済予定の長期借入金が2,150百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、176.9%増加し、4,062百万円となりました。これは、主として長期借入金が2,590百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて36.1%減少し、6,272百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6.2%減少し、3,111百万円となりました。これは、主として利益剰余金が209百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ242百万円減少し、当事業年度末には、1,206百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは23百万円（前年同期比 - ）の支出超となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額3,066百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3,492百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は213百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出197百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は4百万円（前年同期比 - ）となりました。

これは、主に配当金の支払額225百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	22.0	24.0	25.3	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.1	118.4	87.3	37.9	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	885.4	1,239.8	222.5	488.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	3.6	22.1	9.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年4月30日に公表させていただきましたように、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

なお、中間期において、中間配当金1株につき3円50銭を実施いたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株につき3円50銭となります。

また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って行うこととしますが、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1カ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

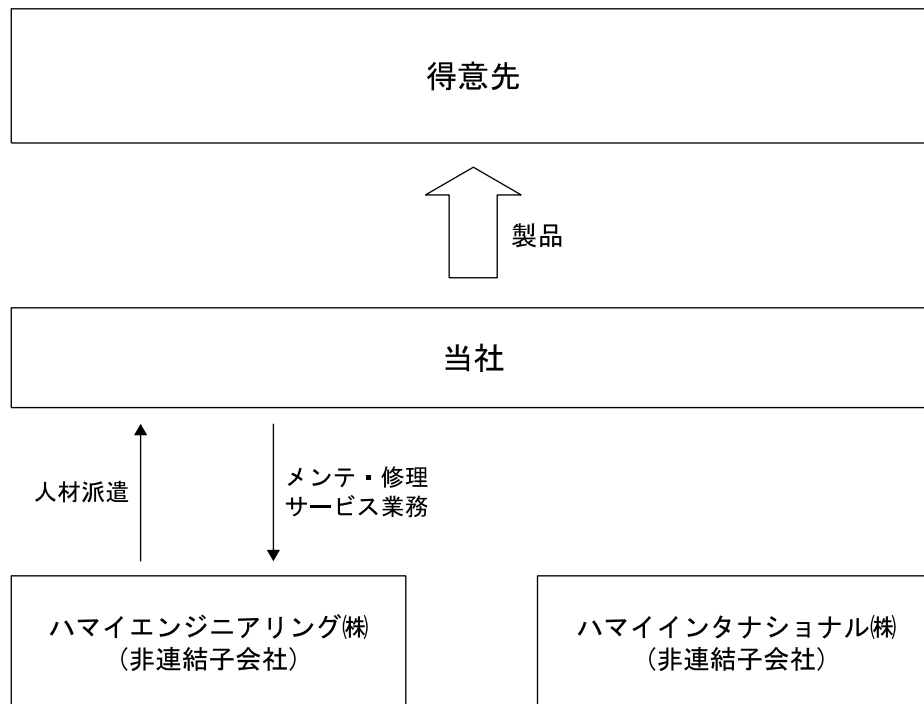
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP・CMG、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社のうち、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P ・ C M G	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、工作機械づくりで蓄積してきた精密加工技術を活かし、高精度加工機械をハイテク関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、以下3点を経営の基本方針としております。

ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

法令等の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

当社は、この経営の基本方針に基づいて、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得ると同時に適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、課題に果敢に挑戦しつつ企業価値を高める経営を継続することで、産業と社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点からの「製品の品質最重視」と収益重視の経営の観点から「企業体力・収益力の強化」を重要な経営目標としております。

特に、収益力につきましては、製品売価の適正化と原価低減諸施策の実行により、収益力のさらなる強化をはかっております。

目標経営指標といたしましては、業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることにより、早期に「自己資本比率」40%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成20年度～平成22年度)を策定し、推進中であります。

<中期経営目標>(主要目標)

グローバル企業として、「ホブ盤のHAMAI」「ラップ盤のHAMAI」のブランドを確立する。

そのために国内外での販売網・販売拠点の整備を進める。

新製品の開発力・開発体制を強化して、顧客にとって魅力ある商品のラインアップを増やす。

「戦略的な投資」を賄う十分な売上と利益を安定的に確保する。

生産管理の改善によりコストを引き下げ、価格下落圧力のもとでも十分な利益を確保できる体制を構築する。

販路拡大を目指すと同時に、顧客満足度向上につながるテクニカルサービス体制の構築を進める。

生産性の向上を目指し、定期的かつ戦略的な設備投資を行う。

財務体質の強化をはかるとともに、継続して株主への利益還元を行うことを目指す。

環境保護への積極参加等、CSR活動を重要な経営課題の一つとして取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業となる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営目標を達成し、かつ長期的に競争力を維持し、また、成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力の強化を進める所存であります。

新製品の開発力・開発体制の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新製品および他社と差別化した高品質かつ高機能の製品を素早く提供するための技術開発力、開発体制を一層強化してまいります。

営業体制の強化

ユーザーのニーズを的確に把握、迅速に対処するためのユーザーに密着した営業体制を継続・強化すると同時に、引き続き新規素材加工業者等の顧客開拓および海外市場においては、セールス重点地域の絞込みとホブ盤、ラップ盤等の当社主力製品の販売強化をはかってまいります。

子会社との連携

サービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング(株)との連携をさらに進め、顧客サービス向上を目指して、国内外でのテクニカルサービス体制のさらなる充実をはかってまいります。

また、協力して技能・技術の伝承も人材の育成とあわせて、一層推進してまいります。

戦略的分野への人員の拡充

技術開発力強化のための技術部の拡充等戦略的分野には、引き続き積極的に人員を投入し、そのための人員確保は、継続して強力に推進してまいります。

内部統制システムの充実と業務管理体制の向上

内部統制システムをさらに充実したものにし、リスク管理やコンプライアンスの徹底を通じて、内部統制の行き届いた業務管理体制を堅持してまいります。

同時に業務の効率化、生産性の向上もあわせて取り組んでまいります。

環境保全・CSR活動への取組推進

当社は、企業の社会的責任(CSR)の視点に立って、高い倫理性を持って、環境保全や省資源化にも配慮した事業活動を行ってまいります。

安定した収益の確保とさらなる製品品質向上

現状の景気低迷への対応として、一般経費圧縮や製品の原価低減諸施策の実施を通じて、固定費の削減、原価低減を実現し、収益の確保をはかると同時に製品品質の改良・改善に注力し、より一層の顧客の信頼を得るよう努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,449,081		1,206,558
受取手形	3	300,759	3	54,438
売掛金		4,617,221		1,797,250
製品		278,252		
原材料		90,435		
原材料及び貯蔵品				88,159
仕掛品		2,030,502		1,814,337
前払費用		6,226		5,589
繰延税金資産		85,480		67,399
短期貸付金	1	31,950	1	34,054
未収還付法人税等				135,419
未収消費税等				118,752
その他		112,016		18,084
貸倒引当金		18,771		27,645
流動資産合計		8,983,156		5,312,399
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	1,885,659	2	1,928,642
減価償却累計額		804,188		878,811
建物(純額)		1,081,470		1,049,830
構築物		41,143		53,290
減価償却累計額		24,430		29,754
構築物(純額)		16,713		23,535
機械及び装置	2	715,704	2	824,017
減価償却累計額		515,661		576,043
機械及び装置(純額)		200,043		247,973
車両運搬具		20,675		20,675
減価償却累計額		16,820		18,579
車両運搬具(純額)		3,854		2,095
工具、器具及び備品		470,916		516,676
減価償却累計額		388,841		443,440
工具、器具及び備品(純額)		82,074		73,236
土地	2	2,258,479	2	2,276,497
建設仮勘定		6,000		
有形固定資産合計		3,648,635		3,673,169
無形固定資産				
その他		1,936		1,936
無形固定資産合計		1,936		1,936
投資その他の資産				
投資有価証券		242,359		120,800
関係会社株式		11,350		11,350
出資金		40		40
破産更生債権等				7,255
繰延税金資産		213,160		213,802
事業保険積立金		9,170		23,238
会員権	2	22,700	2	22,700
その他		18,898		18,161
貸倒引当金		11,415		20,939
投資その他の資産合計		506,263		396,407
固定資産合計		4,156,835		4,071,514
資産合計		13,139,991		9,383,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		3,730,003		1,033,260
買掛金		1,059,722		263,675
短期借入金	2	717,000		500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,4	2,260,000	2	110,000
未払金		22,332		8,053
未払費用		355,156		198,399
未払法人税等		79,435		
前受金		68,572		9,004
預り金		16,201		8,141
製品保証引当金				14,729
設備関係支払手形		20,034		42,385
その他		26,005		21,906
流動負債合計		8,354,464		2,209,556
固定負債				
長期借入金	2	710,000	2,4	3,300,000
長期未払金		264,294		264,294
退職給付引当金		493,041		498,405
固定負債合計		1,467,335		4,062,699
負債合計		9,821,799		6,272,255
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,050,186		2,050,186
利益剰余金				
利益準備金		30,924		53,694
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,276,509		1,043,956
利益剰余金合計		1,307,433		1,097,651
自己株式		16,534		18,599
株主資本合計		3,341,085		3,129,237
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		10,877		5,339
繰延ヘッジ損益		12,016		12,239
評価・換算差額等合計		22,893		17,579
純資産合計		3,318,191		3,111,658
負債純資産合計		13,139,991		9,383,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		11,689,926		8,599,322
売上原価				
製品期首たな卸高		4,465		278,252
当期商品仕入高		14,800		
当期製品製造原価		9,517,229		7,048,550
合計		9,536,495		7,326,802
他勘定振替高	5	4,186		
製品期末たな卸高		278,252		
売上原価合計		9,254,055	6	7,326,802
売上総利益		2,435,871		1,272,519
販売費及び一般管理費				
販売手数料		149,212		38,862
荷造運搬費		197,000		165,583
広告宣伝費		17,144		28,936
役員報酬		121,023		100,899
従業員給料		146,603		150,346
従業員賞与		69,307		51,816
退職給付費用		16,233		16,102
福利厚生費		32,777		30,312
交際費		19,968		17,781
旅費及び交通費		68,118		65,188
通信費		14,921		13,431
水道光熱費		2,734		2,675
消耗品費		2,072		1,505
租税公課		27,164		19,270
事業所税		601		601
減価償却費		9,382		10,062
研究開発費	2	27,149	2	32,998
修繕費		12,274		1,448
保険料		26,855		27,091
賃借料		46,667		45,062
雑費		147,464		138,256
販売費及び一般管理費合計		1,154,678		958,231
営業利益		1,281,193		314,287
営業外収益				
受取利息	1	1,238	1	1,548
受取配当金		2,928		3,603
不動産賃貸料		7,084		6,970
物品売却益		10,712		7,104
金利スワップ評価益				4,474
その他		9,905		10,497
営業外収益合計		31,870		34,198

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業外費用				
支払利息		76,300		65,894
為替差損		35,665		
貸倒引当金繰入額				18,398
支払手数料		4,767		31,048
たな卸資産廃棄損		101,185		
その他		9,749		3,131
営業外費用合計		227,668		118,474
経常利益		1,085,394		230,012
特別利益				
固定資産売却益			3	110
特別利益合計				110
特別損失				
固定資産除却損	4	7,835	4	296
投資有価証券評価損				135,054
特別損失合計		7,835		135,351
税引前当期純利益		1,077,559		94,772
法人税、住民税及び事業税		412,980		66,722
法人税等調整額		96,507		10,134
法人税等合計		316,473		76,856
当期純利益		761,085		17,915

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,050,186		2,050,186
当期末残高		2,050,186		2,050,186
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高				30,924
当期変動額				
剰余金の配当		30,924		22,769
当期変動額合計		30,924		22,769
当期末残高		30,924		53,694
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		855,594		1,276,509
当期変動額				
剰余金の配当		340,170		250,467
当期純利益		761,085		17,915
当期変動額合計		420,915		232,552
当期末残高		1,276,509		1,043,956
利益剰余金合計				
前期末残高		855,594		1,307,433
当期変動額				
剰余金の配当		309,246		227,698
当期純利益		761,085		17,915
当期変動額合計		451,839		209,782
当期末残高		1,307,433		1,097,651
自己株式				
前期末残高		10,001		16,534
当期変動額				
自己株式の取得		6,532		2,065
当期変動額合計		6,532		2,065
当期末残高		16,534		18,599
株主資本合計				
前期末残高		2,895,778		3,341,085
当期変動額				
剰余金の配当		309,246		227,698
当期純利益		761,085		17,915
自己株式の取得		6,532		2,065
当期変動額合計		445,306		211,847
当期末残高		3,341,085		3,129,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,413	10,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,291	5,538
当期変動額合計	30,291	5,538
当期末残高	10,877	5,339
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	87	12,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,928	223
当期変動額合計	11,928	223
当期末残高	12,016	12,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,326	22,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,220	5,314
当期変動額合計	42,220	5,314
当期末残高	22,893	17,579
純資産合計		
前期末残高	2,915,104	3,318,191
当期変動額		
剰余金の配当	309,246	227,698
当期純利益	761,085	17,915
自己株式の取得	6,532	2,065
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,220	5,314
当期変動額合計	403,086	206,533
当期末残高	3,318,191	3,111,658

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,077,559		94,772
減価償却費		183,203		200,140
貸倒引当金の増減額(は減少)		4,713		18,398
製品保証引当金の増減額(は減少)				14,729
退職給付引当金の増減額(は減少)		17,237		5,363
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		253,089		
受取利息及び受取配当金		4,167		5,151
支払利息		76,300		65,894
為替差損益(は益)				730
支払手数料		4,767		31,048
固定資産売却損益(は益)				110
固定資産除却損		7,835		296
投資有価証券評価損益(は益)				135,054
売上債権の増減額(は増加)		362,759		3,066,291
たな卸資産の増減額(は増加)		137,642		475,026
仕入債務の増減額(は減少)		36,094		3,492,790
長期未払金の増減額(は減少)		254,169		
その他		12,902		264,157
小計		1,608,168		345,539
利息及び配当金の受取額		4,167		5,151
利息の支払額		76,274		66,095
法人税等の支払額		776,043		278,796
その他の支出		5,724		29,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,293		23,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		950,603		197,434
有形固定資産の売却による収入				300
投資有価証券の取得による支出				500
短期貸付けによる支出		4,095		4,370
短期貸付金の回収による収入		2,820		2,266
その他		4,370		13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		956,248		213,070
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		857,000		640,000
短期借入金の返済による支出		857,000		857,000
長期借入れによる収入		4,570,000		5,100,000
長期借入金の返済による支出		3,682,000		4,660,000
配当金の支払額		304,415		225,684
その他		6,532		2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		577,051		4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額				730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		375,096		242,523
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,985		1,449,081
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,449,081	1	1,206,558

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="width: 30%;">原価法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>製品、仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原材料</td> <td>先入先出法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ5,606千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,046千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	評価基準	原価法		評価方法	製品、仕掛品	個別法		原材料	先入先出法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ120,794千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 生産用機械及び装置については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を10年から9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
評価基準	原価法									
評価方法	製品、仕掛品	個別法								
	原材料	先入先出法								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打ち切り支給および支給の時期を各役員の退任時とすることを決議しております。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して固定負債の「長期末払金」に計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化をはかり、財務の健全性をより高めるためのものであり、品質の向上をはかる経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増してきたことから実施いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14,729千円減少しております。 なお、この変更は、合理的な実績率を検討し、引当方針を決定したためであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9 消費税等の処理方法 同 左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上高)</p> <p>従来、製品の売上計上基準については「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、国内は「据付完了基準」、海外は「船積基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、当社製品に対する顧客からの仕様の多様化、高度化要求等により、特に大型機械の出荷から据付完了に要する期間の長期化傾向が強まったため、売上債権の確実性の確保および期間損益の適正化をより高めることを目的として行ったものです。</p> <p>これにより売上高が396,598千円、売上総利益が118,345千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ106,038千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度において少額リース資産を除く新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に2,957千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増加額」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「その他」に10,125千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収消費税等」は総資産の1/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に93,102千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「金利スワップ評価益」は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に2,586千円含まれております。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に4,668千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「手数料の支払額」(当事業年度は29,770千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」として表示しております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 29,200千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,080,131千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,486千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,496千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">814,686千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,486千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452,671千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">217,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,031,250千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">710,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,250千円</td></tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 250,262千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td></tr> </table>	建物	1,080,131千円	機械及び装置	31,486千円	土地	2,258,479千円	会員権	12,400千円	計	3,382,496千円	建物	814,686千円	機械及び装置	31,486千円	土地	1,606,499千円	計	2,452,671千円	短期借入金	217,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,031,250千円	長期借入金	710,000千円	計	2,958,250千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	850,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 29,200千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,030,017千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,204千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,101千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">778,522千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,204千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,227千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,015,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125,000千円</td></tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 212,996千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> </table>	建物	1,030,017千円	機械及び装置	24,204千円	土地	2,258,479千円	会員権	12,400千円	計	3,325,101千円	建物	778,522千円	機械及び装置	24,204千円	土地	1,606,499千円	計	2,409,227千円	1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長期借入金	3,015,000千円	計	3,125,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円
建物	1,080,131千円																																																														
機械及び装置	31,486千円																																																														
土地	2,258,479千円																																																														
会員権	12,400千円																																																														
計	3,382,496千円																																																														
建物	814,686千円																																																														
機械及び装置	31,486千円																																																														
土地	1,606,499千円																																																														
計	2,452,671千円																																																														
短期借入金	217,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,031,250千円																																																														
長期借入金	710,000千円																																																														
計	2,958,250千円																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																														
借入実行残高	1,150,000千円																																																														
差引額	850,000千円																																																														
建物	1,030,017千円																																																														
機械及び装置	24,204千円																																																														
土地	2,258,479千円																																																														
会員権	12,400千円																																																														
計	3,325,101千円																																																														
建物	778,522千円																																																														
機械及び装置	24,204千円																																																														
土地	1,606,499千円																																																														
計	2,409,227千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円																																																														
長期借入金	3,015,000千円																																																														
計	3,125,000千円																																																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																														
借入実行残高	1,400,000千円																																																														
差引額	600,000千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 682千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,149千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,835千円</td></tr> </table> <p>5 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">寄付金 4,186千円</p>	建物	502千円	構築物	63千円	機械及び装置	7,252千円	工具、器具及び備品	18千円	計	7,835千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 676千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、32,998千円あります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 110千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 120,794千円</p>	建物	257千円	機械及び装置	6千円	工具、器具及び備品	32千円	計	296千円
建物	502千円																		
構築物	63千円																		
機械及び装置	7,252千円																		
工具、器具及び備品	18千円																		
計	7,835千円																		
建物	257千円																		
機械及び装置	6千円																		
工具、器具及び備品	32千円																		
計	296千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,834	24,994		90,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,994株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	195,348	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	113,897	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,866	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,828	16,365		107,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,365株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	113,866	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	113,831	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,449,081千円	現金及び預金勘定 1,206,558千円
現金及び現金同等物 1,449,081千円	現金及び現金同等物 1,206,558千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%;">車 両 運 搬 具</th> <th style="width: 15%;">工 具、 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 15%;">無 形 固 定 資 産</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: right;">19,528</td> <td style="text-align: right;">29,034</td> <td style="text-align: right;">314,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">46,616</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">16,986</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> <td style="text-align: right;">75,241</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">216,083</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">238,891</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	無 形 固 定 資 産	合 計	取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	29,034	314,132	減価償却 累計額 相当額	46,616	1,291	16,986	10,346	75,241	期末残高 相当額	216,083	1,578	2,541	18,687	238,891	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び 装 置</th> <th style="width: 15%;">車 両 運 搬 具</th> <th style="width: 15%;">無 形 固 定 資 産</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: right;">25,899</td> <td style="text-align: right;">291,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">78,279</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> <td style="text-align: right;">92,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">184,420</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> <td style="text-align: right;">13,246</td> <td style="text-align: right;">198,670</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計	取得価額 相当額	262,700	2,870	25,899	291,469	減価償却 累計額 相当額	78,279	1,865	12,652	92,798	期末残高 相当額	184,420	1,004	13,246	198,670
	機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	無 形 固 定 資 産	合 計																																								
取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	29,034	314,132																																								
減価償却 累計額 相当額	46,616	1,291	16,986	10,346	75,241																																								
期末残高 相当額	216,083	1,578	2,541	18,687	238,891																																								
	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計																																									
取得価額 相当額	262,700	2,870	25,899	291,469																																									
減価償却 累計額 相当額	78,279	1,865	12,652	92,798																																									
期末残高 相当額	184,420	1,004	13,246	198,670																																									
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,697</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205,977</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">244,674</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,697	1年超	205,977	合 計	244,674	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,871</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">205,977</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,106	1年超	168,871	合 計	205,977																																
1年以内	38,697																																												
1年超	205,977																																												
合 計	244,674																																												
1年以内	37,106																																												
1年超	168,871																																												
合 計	205,977																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,254</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,342</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,796	減価償却費相当額	42,254	支払利息相当額	10,342	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,560</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,220</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,560	減価償却費相当額	40,220	支払利息相当額	8,863																																
支払リース料	49,796																																												
減価償却費相当額	42,254																																												
支払利息相当額	10,342																																												
支払リース料	47,560																																												
減価償却費相当額	40,220																																												
支払利息相当額	8,863																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同 左																																												
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,595	1年超		合 計	1,595																																							
1年以内	1,595																																												
1年超																																													
合 計	1,595																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,213	14,711	10,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	257,551	222,648	34,903
合 計	261,764	237,359	24,404

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)
	子 会 社 株 式
非 上 場 株 式	11,350
そ の 他 有 価 証 券	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	5,000

当事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,213	7,952	3,738
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	122,997	107,848	15,149
合 計	127,210	115,800	11,410

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損135,054千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)
	貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	11,350
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭 債権債務等	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払いの借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金の利息										
為替予約	外貨建金銭 債権債務等										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金の利息										

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	5,833	5,833
合 計		340,000	340,000	5,833	5,833

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000		1,358	1,358
合 計		340,000		1,358	1,358

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役会長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1	2,207,250		
				ハマイエンジニアリング(株)取締役会長 ハマイインタナショナル(株)取締役社長				建物の賃貸(注)2	1,560		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位 千円)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	武藤 公志			当社取締役会長 ハマイエンジニアリング(株)取締役会長 ハマイインタナショナル(株)取締役社長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	2,442,000		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,677 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">60,251 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,049 "</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">106,854 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">199,336 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,322 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,526 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125,886 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,640 "</td> </tr> </table>	たな卸評価損	34千円	貸倒引当金	9,677 "	未払賞与	60,251 "	未払事業税	7,049 "	長期未払金	106,854 "	退職給付引当金	199,336 "	その他	41,322 "	繰延税金資産計	424,526 "	評価性引当額	125,886 "	繰延税金資産合計	298,640 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">48,864千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,176 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">31,509 "</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">106,854 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">201,505 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,679 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,588 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158,020 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,568 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">8,366 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,366 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,201 "</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		たな卸評価損	48,864千円	貸倒引当金	18,176 "	未払賞与	31,509 "	長期未払金	106,854 "	退職給付引当金	201,505 "	その他	40,679 "	繰延税金資産計	447,588 "	評価性引当額	158,020 "	繰延税金資産合計	289,568 "	(繰延税金負債)		未収還付事業税	8,366 "	繰延税金負債合計	8,366 "	繰延税金資産の純額	281,201 "
たな卸評価損	34千円																																																
貸倒引当金	9,677 "																																																
未払賞与	60,251 "																																																
未払事業税	7,049 "																																																
長期未払金	106,854 "																																																
退職給付引当金	199,336 "																																																
その他	41,322 "																																																
繰延税金資産計	424,526 "																																																
評価性引当額	125,886 "																																																
繰延税金資産合計	298,640 "																																																
(繰延税金資産)																																																	
たな卸評価損	48,864千円																																																
貸倒引当金	18,176 "																																																
未払賞与	31,509 "																																																
長期未払金	106,854 "																																																
退職給付引当金	201,505 "																																																
その他	40,679 "																																																
繰延税金資産計	447,588 "																																																
評価性引当額	158,020 "																																																
繰延税金資産合計	289,568 "																																																
(繰延税金負債)																																																	
未収還付事業税	8,366 "																																																
繰延税金負債合計	8,366 "																																																
繰延税金資産の純額	281,201 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割	0.6 "	評価性引当額	12.3 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.9 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 "	住民税均等割	6.5 "	評価性引当額	33.9 "	試験研究費の特別控除	3.4 "	その他	3.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1%																		
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																
住民税均等割	0.6 "																																																
評価性引当額	12.3 "																																																
その他	0.0 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 "																																																
住民税均等割	6.5 "																																																
評価性引当額	33.9 "																																																
試験研究費の特別控除	3.4 "																																																
その他	3.1 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1%																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,512,178千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円および剰余金26,110,119千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,798千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円	差引額	7,512,178千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円および剰余金3,363,697千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,039千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円
年金資産の額	132,458,760千円												
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円												
差引額	7,512,178千円												
年金資産の額	116,372,861千円												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円												
差引額	30,815,504千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,444千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,403千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493,041千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	555,444千円	年金資産	62,403千円	退職給付引当金	493,041千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">556,164千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">498,405千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	556,164千円	年金資産	57,758千円	退職給付引当金	498,405千円
退職給付債務	555,444千円												
年金資産	62,403千円												
退職給付引当金	493,041千円												
退職給付債務	556,164千円												
年金資産	57,758千円												
退職給付引当金	498,405千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,136千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,949千円</td> </tr> </table>	勤務費用	58,136千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	34,812千円	退職給付費用	92,949千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,065千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,384千円</td> </tr> </table>	勤務費用	42,065千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	35,319千円	退職給付費用	77,384千円
勤務費用	58,136千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	34,812千円												
退職給付費用	92,949千円												
勤務費用	42,065千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	35,319千円												
退職給付費用	77,384千円												
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	101円99銭	1株当たり純資産額	95円69銭
1株当たり当期純利益	23円39銭	1株当たり当期純利益	55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,318,191千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,111,658千円
普通株式に係る純資産額	3,318,191千円	普通株式に係る純資産額	3,111,658千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	32,624,000株	普通株式の発行済株式数	32,624,000株
普通株式の自己株式数	90,828株	普通株式の自己株式数	107,193株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,533,172株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,516,807株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	761,085千円	損益計算書上の当期純利益	17,915千円
普通株式に係る当期純利益	761,085千円	普通株式に係る当期純利益	17,915千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,543,874株	普通株式の期中平均株式数	32,524,965株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注および販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,132,557	31.6
ホブ盤	597,567	44.4
フライス盤	249,910	17.2
レンズ加工機	34,000	84.2
CMP・CMG	610,989	29.0
部品	1,529,244	26.2
歯車	48,453	+24.8
合計	8,202,723	32.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,688,568	63.6	575,930	83.0
ホブ盤	450,729	48.6	137,850	51.6
フライス盤	117,323	63.3	71,250	68.5
レンズ加工機			32,000	51.5
CMP・CMG	268,989	67.7	84,000	80.3
部品	1,377,397	26.9	207,800	42.2
歯車	43,253	+8.0	6,800	43.3
合計	4,946,261	57.3	1,115,630	76.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,507,156	22.8
ホブ盤	597,567	45.2
フライス盤	271,910	2.8
レンズ加工機	34,000	84.2
CMP・CMG	610,989	29.0
部品	1,529,244	26.2
歯車	48,453	+24.8
合計	8,599,322	26.4

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額および総販売実績に対する輸出高の割合

機種	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ラップ盤	5,096,466	71.5	4,410,507	80.1
ホブ盤	871,251	79.9	464,377	77.7
フライス盤	142,776	51.0	94,460	34.7
レンズ加工機	215,300	100.0	34,000	100.0
CMP・CMG	652,000	75.7	504,000	82.5
部品	593,408	28.6	452,600	29.6
歯車				
合計	7,571,202	64.8	5,959,945	69.3

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	53.7	63.7
東アジア	38.6	33.7
その他	7.7	2.6
合計	100.0	100.0

3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,158,236	9.9	1,683,179	19.6
KONICA MINOLTA GLASS TECH (M) SDN.BHD.			1,617,417	18.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。